

安倍内閣が70歳からの医療費負担を2倍に 「市長は公約を守り、助成制度を」と申し入れ（12月25日）

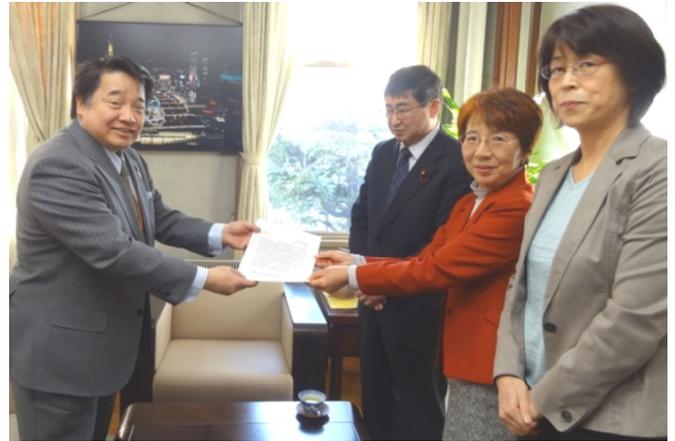
12月25日に日本共産党名古屋市議団は、河村市長に対し「公約守り70歳からの医療費助成制度創設を求める緊急要望」を行いました。これには、岩城副市長が対応しました。

政府が新年度予算案で70歳からの医療費負担を倍加

安倍内閣が閣議決定した新年度予算案は、消費税の増税、大企業減税、軍事費増大の一方で、暮らしを直撃する負担増と給付減となっています。年金支給額の削減、後期高齢者保険料の引き上げ、70～74歳の医療費窓口負担を段階的に2割に引き上げるなど、高齢者にとっては冷たい仕打ちになっています。

公約でも議会でも「助成制度等をつくる」と市長

河村市長は「高齢者の医療費自己負担分に対する助成制度の創設を検討」と公約し、議会答弁でも「70歳からの医療費負担を国が倍増を決めた時には、名古屋市として独自に負担増を抑える施策を実施する」といいました。9月定例会でも「そのままやるとものすご



いお金になりますので、なんか出来ることがあればやってきたい」と独自助成創設の意欲を示しました。

9億円あれば負担増は避けられる

独自助成に必要な予算は9億2千万円と試算されています。しかしいまだに新予算への要求がありません。

高齢者の負担増を市民に迫る安倍政権の悪政から、市民の暮らしを守るこそ市政に求められています。

名古屋市長 河村たかし様

2013年12月25日

日本共産党名古屋市議員団
団長 わしの恵子

公約守り70歳からの医療費助成制度創設を求める緊急要望

安倍内閣は24日、2014年度政府予算案を閣議決定した。一般会計で過去最大となる95兆円を超える規模となったが、消費税の増税と大企業減税、軍事費増などの一方で、暮らしを直撃する負担増と給付減が目白押しである。

とりわけ高齢者にとっては、年金支給額の減額、後期高齢者医療の保険料引き上げ、70～74歳の医療費窓口負担を段階的に2割に引き上げなど冷たい仕打ちが並んでいる。

さて、河村市長は自身の選挙公約で「高齢者の医療費自己負担分に対する助成制度の創設を検討する」と明言し、70歳からの医療費負担について、国が倍増を決めた時には名古屋市として独自に負担増を抑える施策を実施する、と答弁してきている。先の9月定例会では、「公約は生きている・・・そのままやるとものすごいいお金になりますので、なんか出来ることがあればやってきたい」とトーンダウンはしたものの独自助成創設への意欲を示された。

70歳になる市民一人当たり年間で約5万1千円の負担増、5年後の平均ベースでは約50億円となるが、来年度は、負担増分の独自助成に必要な予算は約9億2千万円と試算されている。

しかし来年度予算編成の現段階で、健康福祉局からの予算要求には独自助成創設の項目は示されていない。

いまこそ市長の責任で、自らの選挙公約と議会答弁を実行に移す時である。

高齢者の負担増を市民に迫る安倍政権の悪政から、市民の暮らしを守るこそ市政に求められている。取り組むべき課題は山積しているが、市長の公約と議会答弁の重みを踏まえ、あえてこの問題に絞って緊急に要望する。

記

1. 70歳から74歳までの医療費窓口負担の倍増による負担増を抑制するために名古屋市独自の医療費助成制度を速やかに創設すること。